

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第207号



今回のテーマ 米国の「非常事態宣言」、市場への影響は？

2月15日、メキシコとの国境の壁の建設費用を議会の承認を得ずに確保するため、トランプ米大統領が「非常事態宣言」に署名しました。今回は、非常事態宣言に至った経緯や、市場への影響などについて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 国境の壁建設費用

2016年の米大統領選において、トランプ氏はメキシコからの不法移民の流入や違法薬物の密輸などを問題視し、米国とメキシコの国境に壁を建設することを公約として掲げました。

トランプ大統領は、当初メキシコ側に建設費用を負担させる考えを示していたものの、足元では連邦政府の予算で費用を確保するよう議会に求めており、野党・民主党と激しく対立しています。なお、予算に計上すると、納税者である国民への負担になるとの批判に対して、同大統領は、最終的には、新たな通商協定を通じてメキシコが間接的に建設費用を支払うことになると主張しています。

こうしたなか、2019会計年度(18年10月～19年9月)に入り、同年度の予算については、当初、壁建設の費用を含まない暫定予算で運営されていました。暫定予算の期限である18年12月21日が近づくなか、トランプ大統領は壁建設費用である約57億米ドルを予算に計上するよう求め、下院はこの案を通したものの、上院に拒否され、新たな予算案が成立しないまま暫定予算は期限を迎えて失効し、12月22日以降、米政府機関の一部が閉鎖されました。

この閉鎖は35日間と過去最長となり、政府職員に給料が支払わ

ステップアップ

米国では、与野党の合意が得られず、予算案が成立しない場合は、一定期間有効な暫定予算を組みます。しかし、暫定予算の期限内に本予算(もしくは新たな暫定予算)が成立しない場合は、政府機関の活動に必要な予算を手当てできず、一部機関を除き、政府機関が閉鎖されることとなります。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

れないなど行政が混乱したほか、一部の経済活動にも影響を与えたとみられています。結局、トランプ大統領が譲歩する形で、壁建設費用を含まない新たな暫定予算が、2月15日までの期限付きで成立、政府機関閉鎖は解除されました。

その後、再び期限が迫るなか、2月14日、議会は約57億米ドルの費用計上は認めなかったものの、再度の閉鎖を避けるため、約14億米ドルのフェンスなどの障壁建設費用を含む予算案を承認し、トランプ大統領も15日に同案に署名、再度の閉鎖は免れました。

2. 非常事態宣言

2月15日、トランプ大統領は予算案に署名するとともに、「国家非常事態」を宣言する文書にも署名しました。

米国には、国家が非常事態に直面した際に、大統領が非常事態を宣言することで、議会の承認を得ずに予算の手当てなどが出来ることを定めた「国家非常事態法」という法律があります。トランプ大統領は、メキシコ国境から犯罪者や違法薬物が流入する状況が非常事態にあたと主張し、議会の承認を得ずに壁建設の費用を確保しようとしています。

2020年の次期大統領選挙での再選をめざすトランプ大統領にとって、壁建設は支持層に対する重要な公約と考えられます。一方で、建設費用の予算計上を巡る対立で政府機関が長期間閉鎖したことで、同氏の支持率は足元で低下しました。そのため、同氏は「壁建設費用の確保」と「政府機関閉鎖の回避」を両立させるために、こうした行動を取ったと考えられます。

民主党や州政府は、国境問題は非常事態ではなく、今回の宣言は大統領の権力乱用で違憲にあたと主張し、裁判所に提訴する動きをみせており、トランプ大統領も法廷で争う構えを示しています。法廷闘争でどちらが勝利するかは不透明ですが、仮に非常事態として認められ、巨額な壁建設費用に予算が割かれて他分野の予算が減額されれば、経済にマイナスに働くことが懸念されます。

一方、壁建設費用の問題が宣言により棚上げされたことで、政府機関の閉鎖が当面回避されることは、金融市場にとってポジティブとの見方もあります。ただし、今回の宣言で与野党の対立が一段と激化し、3月1日に期限を迎える政府債務上限の引き上げで合意が得られない可能性など、依然として政局混乱の火種は残っており、引き続き米政治の動向には注意が必要と考えられます。

トランプ大統領が新たな手札として出した非常事態宣言。「禁じ手」とされるだけに、今後の行方が気になりますね。

[facebook](#) [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

1976年の国家非常事態法の成立以来、米国では50程度の非常事態宣言が発動されており、宣言自体は珍しいものではありません。しかし、過去の宣言は同時多発テロや新型インフルエンザなどに関するもので、今回のような宣言は異例とみられています。ただし、「非常事態」には明確な定義がないために、大統領の裁量権が優先される可能性も考えられます。

